

■ 6月21日登壇

■ 八巻 善一 議員

1. 伊達市の農業の振興策について
2. 伊達市立学校通学区域外就学許可の特例に係る小規模特認小学校設定要綱について

■ 丹治千代子 議員

1. 不登校の実態と対策について
2. 中学生立志式事業と給食費について
3. 高齢者の安心確保について
4. 伊達市男女共同参画プランについて

■ 佐藤 実 議員

1. 地域活動事業等に対する補助金交付の考え方について

■ 大橋 良一 議員

1. 「小学校」統合の見解について
2. 「雇用促進住宅（ほばら宿舎）」の対応経過について

■ 半澤 隆 議員

1. 月詔町御代田平内地区、河川の改修工事の早期実施について
2. 広瀬川・落合堰ファブリダム魚道の改良について
3. 職員の資質・能力の向上について

■ 6月22日登壇

■ 菊地 邦夫 議員

1. 伊達市の観光施策について

■ 小野 誠滋 議員

1. 保原小学校改築事業について
2. 梁川小学校改築事業取組みについて
3. 異常気象による凍霜害の被害、対策について

■ 佐々木英章 議員

1. 支所機能強化・充実について
2. 保原学校給食センター改築について
3. 保育待機児ゼロと3年幼稚園全面実施について
4. 生き生き集落づくり事業について

■ 大條 一郎 議員

1. がん検診率の向上について
2. 子宮頸がんワクチンの公費助成への取組みについて
3. アニマルセラピーの取組みについて
4. 非核平和都市宣言について

■ 安藤 喜昭 議員

1. 市経営説明会、地区懇談会について
2. 伊達市協働のまちづくり指針について
3. 市民活動支援センター設置について

6月定例会

15人の議員が質問に立ち市当局の考えを質しました。

Q一般質問A

一般質問議員と質問項目

■ 6月18日登壇

■ 中村 正明 議員

1. 上水道の耐震化について
2. AEDの点検と訓練について

■ 佐々木 彰 議員

1. 過疎地域自立促進特別措置法の延長について

■ 菅野與志昭 議員

1. 今後の市政運営について
2. 安心して子育てができ元気な子どもが増えるまちづくりについて

■ 高橋 一由 議員

1. 古タイヤの処分について
2. 学校関係について
3. 婚活事業について
4. 事業仕分けと見直しについて

■ 菅野 富夫 議員

1. 中学生までの医療費無料化促進について
2. 国保税の負担軽減について

A メートル当たり7万円と考えると505km、353億円ほど要します。

Q 耐震化率100%完了するには、どの程度の財源が必要か伺います。

A 市全域耐震化総延長580・7kmのうち耐震化率13%であり、直ちに耐震性のある施設変更は財政的にも困難な状態にあります。耐震化診断を実施し重要度及び緊急度の高い施設から順次計画的に耐震化を図る予定です。

Q 地震発生後、ライフラインを確保する上で重要な上水道の耐震化整備計画について伺います。

上水道の耐震化整備



中村 正明 議員



AEDの講習会

A 平成19年度AED導入時から現在まで延べ312名の職員が講習会を受講しています。今後も定期的を開催していく予定です。

Q AEDの訓練は。

A 各小学校を始め市内公共施設31か所に設置されていますが、昨年8月に安全点検を実施し、通常管理では設置台帳により定期的に点検しています。今後、設置者の協力をいただき市内全域のAED設置マップを作成し、広く市民に情報提供をしていきます。

Q AEDの点検と訓練について
AEDの自主的点検と設置場所の情報は。



佐々木 彰 議員

過疎自立促進特別措置 法延長について

Q 過疎地域の自立促進を図ることにより住民の福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正に寄与するという目的の過疎自立促進特別措置法が、平成28年3月31日まで延長となりました。伊達市では月舘、霊山地域が該当となっており、市町村計画が策定されておりました。法の延長により、市町村計画の新たな策定はあるのか、策定の時期、過疎債の起債、その他の計画との整合性について伺います。

A 今回の法改正により市町村計画に係る義務付けが廃止となりました。しかし過疎債を財源として活用する場合は必要となります。伊達市では過疎債の財源を活用するため平成22年度から平

成27年度までの市町村計画を新たに策定し、県と調整の後、9月定例会において審議いただくこととなります。また過疎債、合併特例債のいづれについても、財政的におおむね3割の将来の自己負担が生ずるので計画自体別々であっても、財政的に見ればひとつの計画なので、新市建設計画も合わせて見直しが必要と考えています。



菅野與志昭 議員

今後の市政運営について

Q 合併5年目を迎えた伊達市の課題と、その取り組みについて伺います。

A 財政的にしっかりしたものをつくり、その



元気に遊ぶ認定こども園大田の子供たち

中で適切な行政サービスが行えるような体制をつくり、持続可能な伊達市のまちづくりのため、市政運営に当たっていききたいと思っております。

Q 子育て支援の充実について、伺います。

A 保育園や放課後児童クラブの待機児童の解消、幼稚園の3年保育、育児サークルの展開等重点的に実

施していきます。昨年度策定した次世代育成の支援行動計画の目標を定めており、今後、病後児童保育事業など実施に向けて取り組んでいきます。



高橋 一由 議員

医療費、中学生も早く無料に

Q 小学校医療費の完全無料化実現を求め、段階を経て、この4月から実施となりました。当初、総額1億6千万円を見込んでいたようですが、私は、中学生まで無料化拡大の早期実現が可能な額と試算しています。いかが伺います。

A 中学生まで医療費の無料化については、義務教育という観点や市長マニフェストから、必要と判断しています。金額的には小学生

の約半分と見えますが、各種予防ワクチンの対応、経常経費になる等から、財政が許せば実施したいと判断しています。

下げて、高い全国3位 の水道料

Q 合併した伊達市は水道料金の統一という課題を抱えていますが、予定統一料金と人口比で全国第3位と高額であることから、低廉化を進めるべきと考えますが、いかが伺います。

A 水道料金は生活の基本であり、低廉化に向け、国からの支援、一般会計からの財政支出の限度、水企業団（ダムからの水）等との関係を勘案して、努力してまいります。

伊達市議会の
ホームページを
開設しています



菅野 富夫 議員

中学生までの医療費無料化 促進と国保税の負担軽減を

Q 中学生までの医療費無料化を進めるべきと考えますが、市長はいつまでにしたいと考えていますか。

A 来年度以降できるだけ早くということですが、

Q 中学3年生まで無料化した場合、いくらの財源が必要と見込まれますか。

A 推計で4千万円と考えています。

Q 失業者への負担軽減を求めていますでしたが、非自発的失業者の国保税負担軽減で相談に来た人、申請した人は何人でしたか。また、軽減される見込みはいくらですか。

A 申請者は232人でほぼ全員が該当すると考えます。総額で2400万円の減額になると見積つています。

Q 国見町、桑折町、さいたま市等のように資格証明書発行をゼロにすべきと考えます。

A 国民健康保険税収納率向上等に向け必要です。

Q 収納率は上がりましたか。

A 全国的に下落傾向であり収納率は若干下がりました。

Q 平成22年度の国保税算定の考え方について

A 資産割を廃止し所得割を若干引き上げても剰余金等を充て1世帯1万円以上安くになりました。



八巻 善一 議員

有害鳥獣対策の市独自の施策は

Q 伊達市の霊山、月舘、梁川東部地区の阿武隈山系は有害鳥獣に悩まされ、

高齢化とともに耕作放棄地が増え続けています。「鳥獣対策は伊達市に聞け」と他市町村から言われるような施策を望むものであります。「有害鳥獣対策なしでは中山間地の将来はない」私はそう思っていますので伊達市の独自の施策はないのか、まず有害鳥獣食肉加工施設（イノシシ）についての考えを伺います。

A 有害鳥獣対策は、ただ駆除するというのではなく捕獲した後の処理も大変であることから、イノシシを食肉加工し販売できれば一石二鳥、そういう方向で検討しています。新しい仕事とかビジネスは、行政ではできないので民間団体を組織を立ち上げられれば、いいのではないかと。

Q 電気柵設置に対する補助制度は。

A 耕作面積10a以上の農業者で電気柵、追い払い用の照明器1世帯2万円以上の購入費で8万円を上限に3分の1の補助、年間218万6千円を予定しています。



イノシシの侵入を防ぐ電気柵



丹治千代子 議員

不登校の実態と対策

Q 不登校の実態と対策について伺います。

A 小学校で9人、中学校で55人。一人ひとりに対して十分に把握して対処しています。

中学生立志式事業と給食費未納問題

Q 立志式のテーブルマナーが全市で



立志式のテーブルマナー

行われる経過と保護者負担について、合わせて給食費未納の実態を伺います。

A 立志式は子供たちの自立を促す意味で、有効な式典です。また、テーブルマナーは大人としての自覚を持たせ、保護者負担は家庭と市が共に祝うという考えです。給食費未納は小中学校合わせて延べ61人です。

高齢者の安心確保

Q 高齢者の安心確保について具体的に実施している内容と町内会を単位としてボランティアによる支援体制の整備はいつから始めるのか伺います。

A 民生委員の訪問による把握等により、日常的に見守っています。支援体制は年度内に協議を始め、実施に向け検討を進めます。

伊達市男女共同参画プラン

Q 男女共同参画プランは、策定委員会の提言どおり実行されるのか伺います。

A 参画プランは提案どおり実施に向け検討し、具体策を今後作成していきます。



佐藤 実 議員

補助金交付は市民との共通理解を

Q 市民協働事業の促進を呼びかけながら、毎年補助金が減額されています。総体的に何%の減額か伺います。

A 地域づくり交付金として補助している額は

6%の減です。

Q 補助金の削減については総予算とか、マイナスイメージとかで制限を加えてきたようですが、事業ごとの精査はしてきたのでしょうか。

A 従来からの事業を途中で中止・廃止は困難な状況で、結果的には精査ができておりません。

Q 精査しないで、枠配分で5%削ってくださったのでは、市民は納得しない。予算減額の場合は、予算編成部署が責任をもって説明すべきではないか。

A 削減にあたっては、その過程において十分説明責任を果たしていくべきだと思います。スクラップ・アンド・ビルドをやらないと新しい取り組みはできないので、その辺は理解を得て縮小すべき事業、もっと力を入れていくべき事業を市民との共通理解のもとに取り組んでいきたいと考えております。



大橋 良一 議員

小学校統合の見解について

Q 小規模特認小学校設置定校(9校・五千沢小・山舟生小・白根小・富野小・小国小・大石小・泉原小・石田小・小手小)の統廃合の所見と児童数の推移を伺います。

A 特認校の設定は、統合を視野に入れてはいたませんが、泉原小については児童数の減少に伴い地域住民・PTA(保護者)より統廃合の要望書が市当局・教育委員



泉原小学校

会に提出されました。教育委員会としては、掛田小に統合すべきと判断し、正式な機関決定に向けて実務的な検討作業に着手してまいります。

児童数は、平成20年度が375人、21年度339人、22年度313人と年々減少し、複式学級が増加しています。

雇用促進住宅「ほばら宿舎」の対応経過について

Q 当宿舎については開発機構より平成26年11月末までに物件の最終明け渡しと聞か、市として払い下げを受け、利活用を考えはいるのか伺います。

A 市の財政状況、市営住宅戸数、民間の賃貸住宅数の充実で積極的に買収する状況ではないと判断をしております。



半澤 隆 議員

月舘町御代田平内地区・河川改修工事の早期実施について

Q 本市の第一次総合計画の中に、安心して暮らせるまちづくりが政策に盛り込まれ、防災体制の充実があげられています。安心して暮らせるまちづくりで、市民の生命財産を災害から守ることは最重要課題と考えますが、平内地区河川の現況をどのように捉えているのか。今後、自然環境等の変化で、集中豪雨や台風が多発して、甚大な被害が予想されますが、この地区の改良工事について計画予定はあるのか伺います。

A 平内地区の沢川の上流、下流については、市道改良事業等において、三面コンクリートで改良済みになっていますが、家並みがある平内地区の残り330mが未改良の区間で、過去に物置等に浸水の被害がありました。今後も集中豪雨や台風により水位が上がると、いろんな被害が予想されるところです。今後、市の河川状況と課題を把握し、計画の対象区間、計画期間、施工方法を盛り込んだ市全体の河川改修計画の中で取り組んでいきます。



菊地 邦夫 議員

伊達市の観光施策をどう進めるのか

Q 「霊山」を伊達市民の誇れる観光地として充実させていくため、駐車場やトイレの整備、資料・遺跡等が見学できる資料館、みやげ物店、休憩所等スケールの大きい観光地にすべきと思うが見解を伺います。

A 「霊山」は素晴らしい景観と貴重な南北朝の歴史ある第一級の観光資源であると思います。財政を考えながら一定の整備をしていきます。本年度はアスレチック、ミニ霊山、つり橋等の施設整備を進めます。

Q 「伊達氏発祥の地」の観光の整備及び施策について伺います。

A 昨年度は史跡の修景工事、史跡表示案内サイン、駐車場への大型案内サイン等の整備を行いました。本年度は本市の観光名所への誘導サインを市内要所に設置し、来訪者の観光名所への案内を充実させていきます。また、観光ボランティア養成講座を開催して歴史案内人の養成を行っています。



整備された八幡神社（梁川町）

「伊達氏ルーツサミット」等も進めていきたいと考えています。



小野 誠滋 議員

保原小学校改築事業について

Q 今回の保原小改築工事の入札方法について、市の考えを伺います。

A 建築本体工事は、3社JV方式で行い、電気設備関係は2ないし3社JV方式で取り組む考えです。JV発注により市内業者の参加する機会が多く得られるよう努力します。

梁川小学校の改築について

Q 検討委員会を立ち上げ、事業推進に当たっていますが、梁川地区内小規模校に対応した改築にするのか伺います。

A 梁川小学校は耐震上あり、梁川地区の統廃合の視



保原小学校完成予想図

点では検討しておりません。農業災害に対する市の対応について

Q 農業災害に対して、市独自の支援策があってもよいのではないかと。春の凍霜害本部等、部分対応はしていますが、年間を通して農業災害を支援する仕組みを、

関係機関と連携して立ち上げてはどうか、伺います。

A 農業振興補助金交付要綱に基づき取り扱いをしています。市単独では、被害にあった個別の農家に対しての支援は考えてはおりません。



佐々木英章 議員

支所機能の強化について

Q 支所機能強化という問題ですが、支所機能の強化を図るには、地域審議会の機能に関して地域の振興とか地域づくり、あるいは地域自治の育成の振興、審議会の定期開催、事務局の配置とかを条例に加えていく必要があると思いますが、見解を伺います。

A この支所機能のあり方の中で、地域審議会が将来そういう役割を担っていくという可能性、これはあるのではないかと私としては考えております。審議会の中でもいろいろお話をしているところでありまして、その他という事項で地域審議会の中では、いわゆる意見交換というようなことが現在の実態であります。

生き生き集落づくり支援事業について

Q 生き生き集落づくり支援事業に関して、現状はどうなっているのでしょうか、伺います。

A 少子高齢化の進む中山間地域対策として、集落支援員を4名公募し、月館、霊山、梁川の中山間集落に配置をする予定であります。中山間地等の課題、問題点等を抽出していただいて、解決に当たっていただくような制度であり、進めている段階です。



大條 一郎 議員

子宮頸がんワクチンの取り組みについて

Q 若い女性の命を守るために、予防できる唯一のがん、子宮頸がんワクチンの公費助成への見解を伺います。

A このワクチンは3回の接種が必要で1人約5万円と聞いており、子育て最中のご家庭では負担が大きいと思います。全額公費負担が望ましいところですが、少なくとも家庭負担に耐えられる程度まで助成するのは一つの考え方であると思います。

アニマルセラピーの普及について

Q 動物とふれあうことによって、愛情や思いやり、そして弱者への配慮、さらには人としての優しさが醸成されると思います。本市としてこれらの活動に積極的に取り組むべきと考えますが、見解を伺います。

A 本市においても活発な活動をされているボランティア団体があり、市内の施設における昨年度の受け入れ実績は、高齢者施設が5施設、教育施設が4施設、近年の傾向として老人ホームやデイサービスセンターからの



アニマルセラピー（霊山児童館）

依頼が増えていっていると伺いました。市としては、今後設置予定であります市民活動支援センターと連携を図りながら、支援を模索してまいります。



安藤 喜昭 議員

市経営説明会、地区懇談会について

Q 協働のまちづくりを推進する中で行われた、市民との直接対話の経営説明会及び地区懇談会の成果と今後の課題について伺います。

A 経営説明会については、今年度は抜本的に

もっと分かりやすく、市民の皆さんにより分かっていただけるかを重点に、見直し作業をして実施します。地区懇談会は本音で話し合えるような雰囲気、個別具体的な課題ごとの懇談会開催等、今までの手法に変わる形を模索しているところです。

協働のまちづくり指針について

Q 市民協働への環境づくりとしての地域自治組織の現況と今後の推進をどのように図っていくのか伺います。

A 本市には町内会、行政区及び区と呼ばれる補助交付対象団体が391、行政区が423区あります。旧町の組織体を継承していますが、今後、例として小学校区を単位とした地域自治組織を考えています。自治力、地域力を高めるため総合支所の役割が重要で、本庁担当部局と連携するため地域担当職員を配置し、組織化の仕組みづくりを検討していきます。